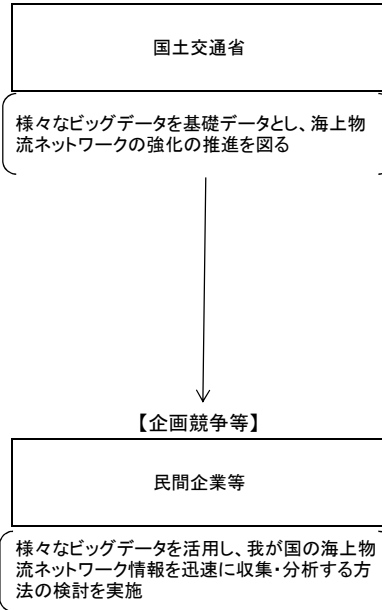


平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾行政推進に資するデータ収集高度化等経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成28年度(予定)		担当課室	計画課 企画室		室長 稲田 雅裕		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地方間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) ・国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会(平成26年1月最終とりまとめ) ・交通政策審議会港湾分科会防災部会(平成24年6月13日答申)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、世界の海上物流を取り巻く情勢は急激に変化しており、我が国の海上物流の実態の把握に当たっては迅速さが求められているが、「港湾調査」「貿易統計」等の既存の統計では、海上物流の実態を迅速かつ網羅的に把握することができず、釜山港をはじめとする諸外国のライバル港湾との競争に打ち勝つための政策立案にあたって時間を要するなどの課題が生じている。このため、様々なビッグデータの活用により最新情報を把握し、迅速かつ実効性ある施策を推進することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	「港湾調査」や「貿易統計」は我が国港湾を発着する貨物に着目し、港湾毎の取扱貨物量等を集計しているものであり、海外港湾でトランシップする場合の寄港地や、国際基幹航路に接続する「国際フィーダー航路」に関する情報等の物流ネットワークを具に把握することができない。また、大規模災害発生時の物流ネットワーク確保の観点からも最新の海上物流ネットワークの把握・分析が必要となっている。 このような状況を踏まえ、「AIS(自動船舶識別装置)」や「輸出入・港湾関連情報処理センター(NACCS)」等の新たなデータソースを有効活用し、「港湾調査」等の既存の統計とを組み合わせることで、これまでできなかった海外トランシップ貨物量、船舶の大型化、航路の変遷、国際戦略港湾への集貨等の情報を迅速に把握するための手法について検討するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	18
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計						18
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	本事業は、港湾行政全体の政策立案時の基礎となるデータの収集・分析をするための調査であり、そのデータの活用方法は多岐に渡ることから、成果目標及び成果実績を定量的に示すことはできないが、データの収集・分析が迅速に実施できる方法を構築する。		成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	我が国の海上物流ネットワーク情報を迅速に収集・分析するための検討を実施するものであり、活動指標及び活動実績を定量的に示すことができないが、委託・請負により検討調査を実施する。		活動実績				-	
			当初見込み					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	÷		単位当たりコスト					
			計算式	/				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	総合的物流体系整備推進費	-	18					
	計	-	18					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	海上物流ネットワークの強化については、「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)や、交通政策審議会港湾分科会防災部会(平成24年6月13日答申)でも位置づけられており、施策推進のための基礎データ収集・分析は、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	海上物流ネットワークの強化については、「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)や、交通政策審議会港湾分科会防災部会(平成24年6月13日答申)でも位置づけられており、施策推進のための基礎データ収集・分析は、優先度の高い事業である。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
世界の海上物流を取り巻く急激な動きに対して、適切な政策を打ち出せるよう、効果的な施策として効率的に執行できるように努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	臨海部における防災拠点マニュアルの検討等に必要経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度		担当課室	海岸・防災課 災害対策室		室長 加藤 利弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	南海トラフ地震防災対策推進基本計画、首都直下緊急対策推進基本計画、社会資本整備重点計画、国土強靱化アクションプラン2014等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災では、臨海部防災拠点が津波により被災し、防災拠点自体の津波耐性及び防災拠点間の補完機能といった課題が明らかになった。また、切迫する南海トラフ地震や首都直下地震への対策として、港湾管理者が防災拠点を検討するにあたり、平成9年に作成した「臨海部防災拠点マニュアル」は津波を伴う巨大地震に未対応であるため、検討の遅延や効果的な防災拠点が計画されないことが懸念される。このため、同マニュアルについて、東日本大震災の教訓を踏まえた改訂を行い、港湾管理者による臨海部防災拠点の形成を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の教訓を踏まえ臨海部防災拠点マニュアルの改訂を行うため、東日本大震災における臨海部防災拠点の被災状況及び緊急物資等の輸送実態を把握し、有識者の意見を聴きつつ、津波を伴う巨大地震を想定した臨海部防災拠点の対応方針を検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計					13	
	執行額							
執行率 (%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口		成果実績	万人				
			目標値	万人				約2,950
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	津波を伴う巨大地震を想定した臨海部防災拠点に係るマニュアルの策定		活動実績					
			当初見込み					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たりコスト					
			計算式	/				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	総合的物流体系整備推進調査費		-	13				
計		-	13					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	南海トラフ地震・津波の被害は一都府県を越えることが想定されており、国が検討し、その結果を共有することが効率的であることから、国費投入の必要性があると言える。また、国土強靱化アクションプラン2014の重要業績指標(KPI)として位置づけられており、優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	南海トラフ地震・津波の被害は一都府県を越えることが想定されており、国が検討し、その結果を共有することが効率的であることから、国費投入の必要性があると言える。また、国土強靱化アクションプラン2014の重要業績指標(KPI)として位置づけられており、優先度が高い事業である。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
検討結果を港湾管理者が活用し、臨海部防災拠点が形成されるよう、効果的な施策として効率的に執行できるように努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
○百万円



【企画競争】

A. 民間事業者等

- ・臨海部防災拠点における津波を伴う巨大地震への対応方針の検討
- ・臨海部防災拠点間の補完機能の検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	クルーズ船の受入を円滑化するための先導的的事业		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成29年度(予定)		担当課室	産業港湾課		課長 高田昌行		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、 みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014(平成26年6月17日観光立国推進閣僚会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア地域等においてクルーズ人口が増大する中、クルーズ船を受け入れるための環境整備が課題となっており、既存ストックを有効に活用しつつ、物流ターミナル等におけるクルーズ船の受入を円滑化することが重要になっている。 このため、クルーズ船とバスの乗り換え導線の改善、クルーズ船停泊岸壁の周辺における多様なサービスの提供など、クルーズ船寄港地における先導的な取組を実施するとともに、その成果の全国の港湾への普及を図り、既存ストックによるクルーズ船の受入を促進し、クルーズ客の円滑な周遊を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジア地域を中心にクルーズ人口が増加するとともに、我が国に寄港するクルーズ船の寄港増や大型化が進展しつつある。しかしながら、物流ターミナル等の既存ストックを有効に活用してクルーズ船を受け入れていくにあたり、クルーズ船停泊岸壁の周辺において人と車両の導線分離などによる安全確保を図るとともに、旅客の利用に対応した一定のサービスの提供などを行うことが必要、また、貸切バスの駐車スペースの確保など、クルーズ客に提供すべきサービスの一部をターミナルの外で提供することが必要、といった課題が生じている。 このため、港湾を利用する関係者との調整を図りつつ、ターミナルやその周辺スペースの利用方法、公衆無線LAN等の情報提供基盤の配置、多言語による情報提供等のサービス提供の計画、夜間・降雨時の対策などとともに、人・車両に関する導線計画を立案のうえ実証を行い、その成果について全国の港湾への普及を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算					73	
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計					73	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (32年度)
	クルーズ船で入国する外国人旅客数		成果実績	万人				
			目標値	万人				100
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	実施事業数		活動実績					-
			当初見込み					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たりコスト					
			計算式	/				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		-	2				
	総合物流体系整備推進調査費		-	71				
	計		-	73				

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014(平成26年6月17日観光立国推進閣僚会議決定)に位置づけられる「クルーズ100万人時代」実現のための受入環境の改善のための事業であり、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014(平成26年6月17日観光立国推進閣僚会議決定)において、寄港地を中心に地域の活性化に寄与するクルーズ船による訪日旅行を活性化させるため、クルーズ船の寄港を受け入れるための環境整備等を促進することが必要とされていることから、事業目的の達成のため、適正に予算を執行する。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
事業の成果を全国の港湾に展開できるよう、効果的な施策として効率的に執行できるように努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

職員旅費

クルーズ船の受入を円滑化するための先導的事業に係る予算の総合調整・予算の執行管理・業務発注を行う



民間事業者等

クルーズ船の受入を円滑化するための先導的事業の事前調査・検討、実証事業の実施。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)